

Quality is more than a word

ESPEC



第 **66** 期

株主通信

2018年4月1日から2019年3月31日まで



株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の日本経済は、米中貿易摩擦を発端とする世界景気の減速懸念の高まりにより、先行きの不透明感が強まりました。当社の主要顧客におきましては、自動車およびエレクトロニクス関連メーカーで積極的な投資が継続いたしました。

このような状況の中、当社は自動車やIoT関連市場をターゲットとした環境試験器のカスタマイズ対応力の強化やエナジーデバイス製品の開発に取り組むとともに、国内および中国・韓国・欧州・ASEANなどの海外市場での売上拡大に注力してまいりました。

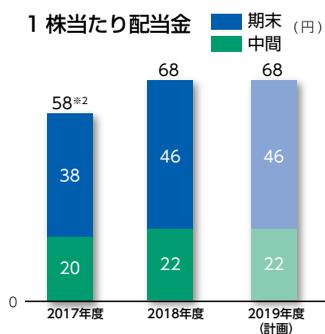
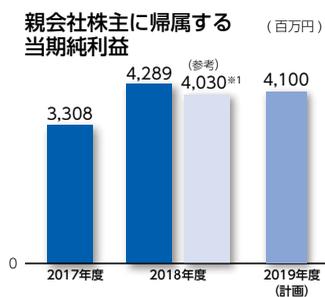
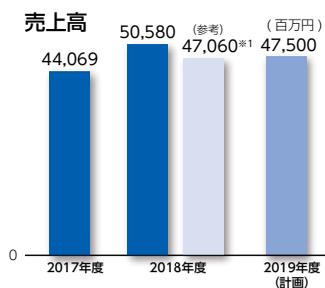
2018年度は、海外連結子会社の決算期（従来12月）を国内連結子会社の決算期（3月）に統一するため、海外連結子会社の決算対象期間が15カ月間となる変則決算となっております。

連結業績といたしましては、受注高は50,698百万円、売上高は50,580百万円、営業利益は5,827百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,289百万円となりました。期末の配当金につきましては、1株当たり46円、年間の配当金は前年度を10円上回る68円とさせていただきます。

なお、海外連結子会社の決算対象期間が12カ月間の参考値といたしましては、売上高は47,060百万円、営業利益は5,470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,030百万円となっております。

当社は、2018年度～2021年度までの4カ年を対象期間とする中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」に取り組んでおります。2019年度におきましては、売上高47,500百万円、営業利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円を計画しております。年間の配当につきましては、1株当たり68円を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう心からお願い申しあげます。



※1 海外連結子会社の決算対象期間が12カ月間であった場合の業績
 ※2 記念配当 中間1円、期末1円を含む



いしだ まさあき
 代表取締役社長 石田 雅昭

本社1階 エントランスにて

「環境創造技術」で世界トップアスリートの育成に貢献

温度や湿度などさまざまな環境因子を精密にコントロールし、人工的に自然環境を再現する「環境創造技術」。当社の技術は、スポーツ科学の分野でも貢献しています。今回は低酸素トレーニング室についてご紹介します。

心肺機能を強化し、運動能力を向上させる 高地トレーニング

マラソンや競泳などのトレーニングや、エベレストなどの高山への登山準備において、「高地トレーニング」が行われています。高地トレーニングとは、酸素濃度の低い高地で運動や生活をするることによって、心肺機能を強化し、運動能力を向上させるものです。標高の高い山でトレーニングを行う場合には、国内には適した環境が少ないため、米国や中国など海外の山岳地帯まで出向く必要がありました。当社の低酸素トレーニング室を使用すれば、現地へ行かずに高地トレーニングを行うことができるため、トップアスリートの育成に活用されています。

高地トレーニングを行える低酸素環境を再現 低酸素トレーニング室

当社の低酸素トレーニング室は、独自の「環境創造技術」により、標高1,000m～5,000mの高地に相当する低酸素環境(酸素濃度11.2%～18.6%)を再現でき、高地トレーニングと同様のトレーニングを行うことができます。また、安全に使用できるよう、酸素濃度の下限警報機能など充実した保安機能を備えています。国立スポーツ科学センターをはじめ研究機関や教育機関でご使用いただいております。世界トップアスリートの育成に貢献しています。また近年では、一般の方が使用するトレーニング施設にも納入し、人々の健康増進・運動能力向上にも貢献しています。



さまざまな施設にエスペックの低酸素トレーニング室が納入されています

世界で闘うトップアスリートを育成

<国立スポーツ科学センター(JISS)>

日本オリンピック委員会等と連携して、日本の国際競技力向上への支援を行うJISS。マラソンや競泳などのトップアスリートが、低酸素トレーニング室でトレーニングを行っています。



低酸素状態でのスイムトレーニングも可能

<日本大学 スポーツ科学部 三軒茶屋キャンパス>

アスリートの競技力向上と指導者の育成を目的に設立された日本大学のスポーツ科学部。ここでは低酸素トレーニング室に加え、国内でも数少ない低酸素プール室を備えています。



低酸素トレーニング室



低酸素プール室

鉱山跡地を有効利用したユニークな施設

<岡山県美咲町 ハイポキマイン・走路・やなはら>

岡山県久米郡美咲町にある柵原鉱山跡を利用した施設です。標高1,000m~3,500mの高地に相当する低酸素環境を再現できます。地域の方々の健康増進や運動能力向上に役立てられています。



一般の方向け低酸素トレーニングジム

<高地トレーニングスタジオ 30peak 芦屋>

3月に兵庫県芦屋市にオープンした一般の方向け施設です。標高2,500mの高地に相当する低酸素環境を再現。1回30分の短時間プログラムで、より効果的なトレーニングを手軽に行えます。



恒温(恒湿)室の生産エリアを新設 環境試験事業の拡大に向けて生産能力を増強

恒温(恒湿)室の生産エリアを新設し、生産能力を増強しました。当社の主力製品である恒温(恒湿)室は、自動車や大型の工業製品が入る部屋タイプの試験室です。近年、加速する自動車の電動化・自動化の技術開発を背景に、国内および中国、ASEANにおいて需要が拡大しています。こうした状況に対応し、神戸R&Dセンター(兵庫県)の敷地内に恒温(恒湿)室の生産エリアを新設しました。2018年10月より本格稼働しており、生産能力は2017年度比で1.6倍となりました。併せて、これまで福知山工場(京都府)と本社(大阪市)に分散していた設計、調達、生産、検査、物流機能を神戸R&Dセンターに集約しました。これによりお客さまの試験ニーズにより早くフレキシブルな対応が可能となりました。



恒温(恒湿)室 生産エリア
(神戸R&Dセンター内)

恒温(恒湿)室 ビルドインチャンパー

ベトナムに新会社を設立 ASEAN地域のテクニカルサポート体制を強化

11月、ベトナムに製品メンテナンスや予防保全などのテクニカルサポートを行う新会社「ESPEC ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.」を設立しました。近年ベトナムでは、エレクトロニクスや自動車関連企業の投資が活発化しており、日系および韓国系企業の進出が増加傾向にあります。当社は、中期経営計画「プログレッシブ プラン2021(計画実施期間:2018~2021年度)」においてASEANを「重点拡大地域」と位置づけています。ベトナムでの新会社設立により、ASEAN地域におけるテクニカルサポート体制の強化を図りました。

今後もASEAN地域におけるお客さまの期待に的確にお応えすることで、環境試験事業のさらなる拡大を目指してまいります。



ESPEC ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

「東証IRフェスタ2019」に出展

2月、東京国際フォーラムで行われた東京証券取引所主催の「東証IRフェスタ2019」に出展しました。社長や社員による会社説明会を実施し、当社の事業内容や成長性などについてご説明しました。

会場イベント「学生が選んだ企業TOP10」では、説明会資料の分かりやすさや、女性活躍推進などのCSRの取り組みが評価され、上位10社として選出されました。

メイン会場では当社IR担当者と学生の代表者などで座談会を行いました。



社員によるブース内説明会
2日間で1,900名以上が来場

個人投資家向け会社説明会の開催

3月、野村証券梅田支店(大阪市)において、個人投資家向け会社説明会を開催し、約140名の投資家のみなさまにご参加いただきました。

会社説明会では、当社の事業内容や成長性、株主還元などについてご説明しました。



個人投資家向け会社説明会

サステナビリティレポート2018 環境コミュニケーション大賞「優良賞」を受賞

当社の「サステナビリティレポート2018」が、環境省と一般財団法人 地球・人間環境フォーラム主催の「第22回環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門において「優良賞」を受賞しました。



大阪府「男女いきいきプラス」認証を取得

大阪府の「男女いきいきプラス」認証を取得しました。これは、男女が働きやすい職場環境の整備とさらなる女性活躍に向けて取り組む事業者を認証する制度です。

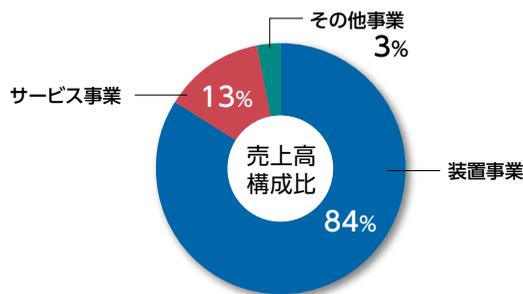


「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」 行動宣言に賛同

代表取締役社長 石田雅昭は、内閣府が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同しました。



事業セグメント別概況



〈装置事業〉

- 環境試験器
- エナジーデバイス装置
- 半導体関連装置

〈その他事業〉

- 環境保全
森づくり・水辺づくり・都市緑化
- 植物育成装置
植物工場、研究用育苗装置

〈サービス事業〉

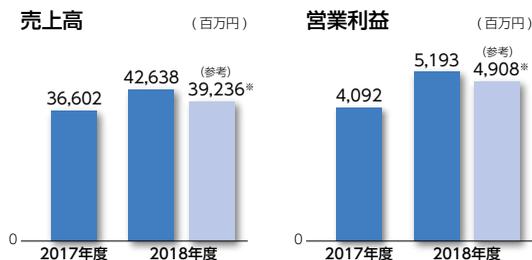
- アフターサービス・エンジニアリング
- 受託試験・レンタル

装置事業

環境試験器については、自動車およびエレクトロニクス関連メーカーで積極的な投資が継続し、国内市場では受注高・売上高ともにカスタム製品が好調に推移しました。海外市場では、すべてのエリアにおいて堅調に推移し、特に中国での販売が伸長しました。エナジーデバイス装置については、二次電池評価装置、燃料電池評価装置の受注が好調に推移しました。半導体関連装置については、半導体市場の減速により低調な受注状況となりました。こうした結果、装置事業全体では、受注高は42,587百万円、売上高は42,638百万円となりました。営業利益は5,193百万円となりました。



自動車1台入る環境試験装置



*海外連結子会社の決算対象期間が12カ月間であった場合の業績

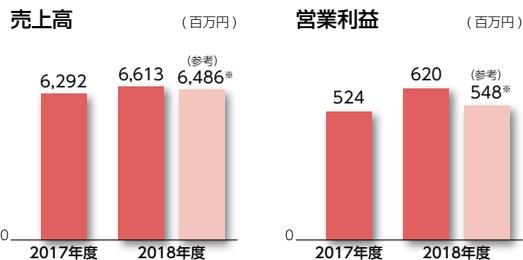
サービス事業

アフターサービス・エンジニアリングについては、受注高・売上高ともに堅調に推移しました。

受託試験・レンタルについては、受託試験が堅調に推移しました。こうした結果、サービス事業全体では受注高は6,614百万円、売上高は6,613百万円となりました。営業利益は620百万円となりました。



モバイル端末で装置を操作できるオンラインサービスを提供



※海外連結子会社の決算対象期間が12カ月間であった場合の業績

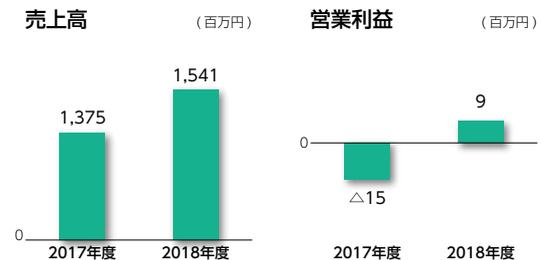
その他事業

環境保全事業および植物工場事業を営むエスペック株式会社では、受注高・売上高ともに植物工場事業が好調に推移しました。

その他事業全体では、受注高は1,706百万円、売上高は1,541百万円となりました。営業利益は9百万円となりました。



水辺づくり(東京都 隅田川テラス)



要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科目	前年度末 2018年3月31日	当年度末 2019年3月31日
資産の部		
流動資産	39,251	42,905
固定資産	14,957	14,454
有形固定資産	9,727	9,963
無形固定資産	845	739
投資その他の資産	4,384	3,751
① 資産合計	54,208	57,359
負債の部		
流動負債	12,544	13,685
固定負債	1,720	1,585
② 負債合計	14,264	15,270
純資産の部		
株主資本	38,992	41,898
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	6,914	7,120
利益剰余金	26,174	29,080
自己株式	△992	△1,198
その他の包括利益累計額	951	190
③ 純資産合計	39,943	42,088
負債純資産合計	54,208	57,359

※2019年3月期第1四半期より、2018年2月16日公表の税効果会計基準の改正(企業会計基準第28号)を適用しております。当年度末との比較のため、前年度末(2018年3月31日時点)の連結貸借対照表も本改正適用後の数値に修正しています。

① 総資産

前年度末と比べ3,150百万円の増加となりました。これは主に、売上高および親会社に帰属する当期純利益が増加したことにより、現金及び預金が949百万円、受取手形及び売掛金が2,173百万円増加したことによるものです。

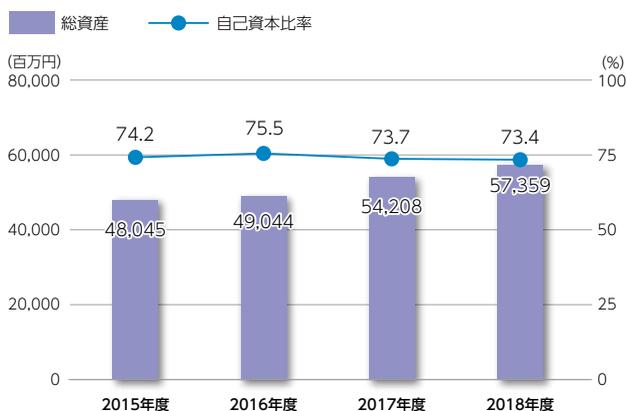
② 負債

前年度末と比べ1,006百万円の増加となりました。これは主に、売上高の増加に伴って生産活動、営業活動が増加したことにより、支払手形及び買掛金が364百万円、電子記録債務が327百万円、前受金などその他流動負債が685百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

前年度末と比べ2,144百万円の増加となりました。これは主に、当年度において親会社に帰属する当期純利益が4,289百万円計上された一方、配当金として1,375百万円が利益処分されたことにより、利益剰余金が2,906百万円増加したことによるものです。

総資産・自己資本比率



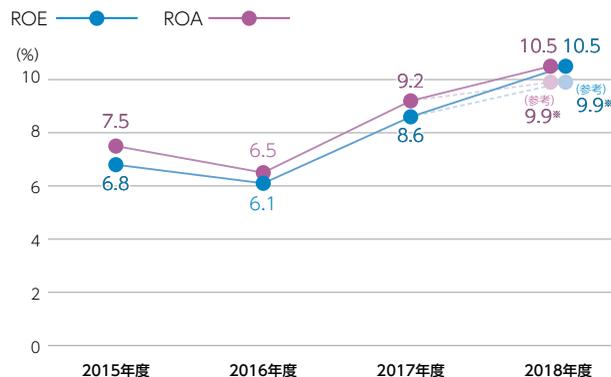
※2019年3月期第1四半期より、2018年2月16日公表の税効果会計基準の改正(企業会計基準第28号)を適用しております。2018年度との比較のため、2017年度の総資産も本改正適用後の数値に修正しています。

連結損益計算書

(百万円)

科目	前年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	44,069	50,580
売上原価	28,487	32,417
売上総利益	15,581	18,163
販売費及び一般管理費	10,979	12,335
営業利益	4,602	5,827
営業外収益	171	226
営業外費用	27	203
経常利益	4,746	5,851
特別利益	7	1
特別損失	7	14
税金等調整前当期純利益	4,746	5,838
法人税等	1,437	1,549
親会社株主に帰属する当期純利益	3,308	4,289

自己資本利益率 (ROE) ・ 総資産経常利益率 (ROA)



* 海外連結子会社の決算対象期間が12カ月間であった場合

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965	3,017
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△562
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△89
現金及び現金同等物の増減額	2,709	965
現金及び現金同等物の期首残高	11,254	13,963
現金及び現金同等物の期末残高	13,963	14,929

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,017百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴い税金等調整前当期純利益が5,838百万円となったことによるものです。また、売上債権やたな卸資産の増加により資金の増加が一部相殺されていますが、これらの増加は売上高や受注高の増加による正常な範囲の増減です。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は562百万円となりました。これは主に有形及び無形資産の取得による支出が558百万円となったことによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,399百万円となりました。これは主に配当金の増額に伴い、配当金の支払額が1,372百万円となったことによるものです。

会社概要・株式の状況・株主メモ

会社概要(2019年3月31日現在)

社名	エスペック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
創業	昭和22年(1947年)7月25日
設立	昭和29年(1954年)1月13日
資本金	6,895百万円
従業員数	1,520名(連結) 795名(単体)

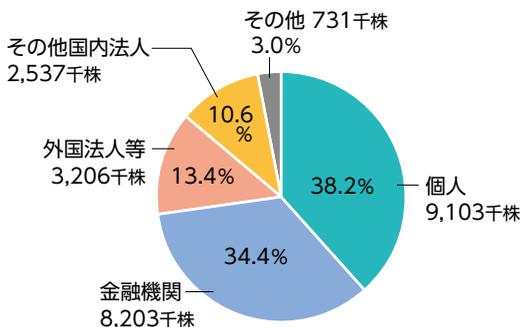
役員(2019年6月21日現在)

代表取締役社長	石田 雅 昭
常務取締役	島田 種 雄
取締役 上席執行役員	末久 和 広
取締役 上席執行役員	荒田 知
取締役 執行役員	浜野 寿之
取締役 執行役員	淵田 健二
社外取締役	長野 寛之
社外取締役	小杉 俊哉
常勤監査役	今石 義人
常勤監査役	石井 邦和
社外監査役	山本 哲男
社外監査役	堤 昌彦
上席執行役員	村上 精一
上席執行役員	大島 敬二
執行役員	西谷 淳子
執行役員	渡部 克彦

株式の状況(2019年3月31日現在)

発行済株式総数	23,781,394株 (自己株式731,167株を含む)
株主数	6,557名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
エスペック取引先持株会	2,049	8.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,861	7.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,838	7.73
佐々木嘉樹	1,050	4.41
日本生命保険相互会社	790	3.32
エスペック従業員持株会	731	3.07
エスペック株式会社	731	3.07
株式会社みずほ銀行	513	2.15
野村信託銀行株式会社(投信口)	438	1.84
株式会社立花エレテック	419	1.76

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
中間配当制度	有
基準日	3月31日および取締役会決議によって あらかじめ公告して臨時に定めた日
株式上場取引所	東京証券取引所(証券コード:6859)
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(通話料無料) (土・日 祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券株式会社 (本店および全国各支店、フラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)) みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店) 株式会社みずほ銀行(本店および全国各支店) (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)
公告方法	電子公告 電子公告掲載の当社ホームページURL https://www.espec.co.jp/ir/stock/notice.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載

お問合せ先

エスベック株式会社 コーポレートコミュニケーション部
Tel: 06-6358-4744 e-mail: ir-div@espec.jp

ホームページのご案内

当社ホームページが、日興アイ・アール主催の「2018年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、優秀サイトに選定されました。
中期経営計画や業績・財務データ、株式情報などさまざまな情報をご覧いただけます。
ぜひご利用ください。

<https://www.espec.co.jp>



株主アンケートのお願い

当社は、株主のみなさまからいただいたご意見を真摯に受け止め、IR活動に反映させていきたいと考えております。つきましては、別紙アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。
(締切：2019年7月15日当日消印有効)
アンケート結果につきましては、中間株主通信にて報告させていただきます。なお、アンケートにお答えいただいた方の中から、抽選で300名の方に1,000円分の図書カードを進呈いたします。
(当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます)

証券コード:6859

エスペック株式会社

